

◇ 市 民 部

◎ まちづくり課（地区まちづくりセンターを含む。）

コミュニティ活動推進・まちづくりセンター担当、26の地区まちづくりセンターが置かれており、職員はまちづくり課と地区まちづくりセンターを合わせて課長以下90人（うち会計年度任用職員29人）である。

事務の分掌は、自治組織に対する支援・助成、地区まちづくり活動の推進、地区まちづくりセンターの運営管理等に関するものである。

1 予算の執行状況 （単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支 出 負 担 行 為 額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	273,317,000	1,416,228	271,900,772	0.52
歳 出	681,750,000	535,311,790	146,438,210	78.52

歳入は予算現額273,317千円に対し、調定額1,543千円、収入済額1,416千円で執行率0.52%となっている。収入未済額の主なものは、市債である。

歳出については、予算現額681,750千円に対し、支出負担行為額535,312千円で執行率78.52%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 地域振興事業

地区委員報償費、町内会長交付金、まちづくり協議会活性化補助金及び公会堂設置費等補助金など地域振興費として、予算額142,460千円のうち8月末日までに40,551千円を支出している。

(2) まちづくりセンター事業

まちづくりセンター費として予算額275,067千円を計上し、平日夜間・土・日曜日受付管理委託、指定管理料、会計年度任用職員の報酬、施設の維持補修、市民サービスコーナーの維持・管理、センター用地・駐車場用地の土地賃借料など、8月末日までに77,614千円を支出している。

なお、須津まちづくりセンター及び松野まちづくりセンターについては、本年度から、指定管理者制度による運営管理が行われている。

また、市民サービスコーナーは全地区まちづくりセンターに設置されており、各種証明12種類を発行している。

8月末日までの主な証明書の発行件数は、次のとおりである。

(単位：件)

区 分	発行件数
戸籍の全部事項証明書等	3,498
住民票の写し等	11,433
印鑑登録証明書	8,099
所得証明書等	7,910

(3) まちづくりセンター建設事業

まちづくりセンター建設費として予算額274,481千円を計上し、吉原まちづくりセンターリニューアルに係る主体工事・電気設備工事・給排水衛生設備工事・空調設備工事等を実施して、8月末日までに37,880千円を支出している。

◎ 市民活躍・男女共同参画課（男女共同参画室を含む。）

市民協働・多文化共生担当、男女共同参画室が置かれており、職員は課長以下36人（うち会計年度任用職員26人）である。

事務の分掌は、市民との協働システムの確立、市民活動センター、交流プラザ、富士川ふれあいホール及び国際交流ラウンジの運営管理、在住外国人支援、地域国際化事業、男女共同参画社会の普及啓発、男女共同参画センターの運営、女性のための相談事業等に関するものである。

1 予算の執行状況

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支 出 負 担 行 為 額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	12,867,000	1,856,964	11,010,036	14.43
歳 出	186,300,000	148,604,296	37,695,704	79.77

歳入は予算現額12,867千円に対し、調定額2,785千円、収入済額1,857千円で執行率14.43%となっている。収入未済額の主なものは、市債である。

歳出については、予算現額186,300千円に対し、支出負担行為額148,604千円で執行率79.77%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 人材育成事業

市民活動団体及び活動の核となる人材の育成と発掘を目指すために、FUJI未来塾として、市民活動に関する講座を本年度中に6回開催する予定となっている。

(2) 市民活動センター運営事業

（特非）東海道・吉原宿を指定管理者として、富士市民活動センターの運営管理を行っており、8月末日までに、委託料6,724千円を支出している。

(3) 市民交流施設運営事業

（公財）富士市振興公社を指定管理者として、交流プラザ及び富士川ふれあいホールの運営管理を行っており、8月末日までに、委託料59,173千円を支出している。

(4) 国際交流ラウンジの運営と地域国際化事業

国際交流ラウンジを活動拠点に、ボランティア等と協働し、在住外国人に対する支援を行うため、生活の悩み相談対応や日本語講座を開催するほか、外国人児童・生徒を対象に「夏休み学習サポート教室」を開催している。

また、外国人相談業務に対応するため、課内にポルトガル語及びスペイン語の通訳を置き、市政に係る手続等の相談を実施している。

(5) 男女共同参画推進事業

第4次富士市男女共同参画プランを効果的に推進していくため、男女共同参画地区推進員(26地区103人)を設置し、地域における男女共同参画の普及啓発を図るとともに、小中学校において男女共同参画のキャリア教育授業を実施している。

(6) 男女共同参画普及啓発事業

女性に対する暴力をなくす運動として、DV対策啓発チラシを6月に全戸配布したほか、11月の一定期間、富士川サービスエリアの大観覧車「フジスカイビュー」のパープル・ライトアップやパネル展示を行うこととしている。

(7) 女性の社会参加自立支援事業

女性が抱えるさまざまな悩みの解決や自立に向けての支援のために、女性のための相談室を開設し、相談員3人が電話及び来訪に対応しており、8月末日までの相談件数は344件となっている。また、男女共同参画学級の開設を5団体に委託している。

◎ 市民安全課

市民相談・防犯交通安全担当が置かれており、職員は課長以下20人(うち会計年度任用職員10人)である。

事務の分掌は、消費者対策、行政・民事に係る市民相談、防犯まちづくり、交通安全対策、交通安全教育の推進等に関するものである。

1 予算の執行状況 (単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支 出 負 担 行 為 額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	15,748,000	0	15,748,000	0.00
歳 出	161,837,000	75,674,191	86,162,809	46.76

歳入は予算現額15,748千円に対し、未執行となっている。収入未済額の主なものは、県支出金である。

歳出については、予算現額161,837千円に対し、支出負担行為額75,674千円で執行率46.76%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 市民相談事業

市民からの相談に対応するため、市政、民事一般、交通事故等に係る相談業務を行っている。

8月末日までの市民相談業務の主な内容は、民事一般相談605件、交通事故相談20件、市政相談1件等となっている。

また、弁護士、司法書士等による専門知識を要する相談は、特別相談を含め90件となっている。

(2) 消費者対策事業

自ら学び自立する消費者を育成するための消費生活モニター、消費生活相談員5人による消費者被害の未然防止と拡大防止を図るための消費生活相談、市政いきいき講座、中学校・高校家庭科連携授業等を実施している。8月末日までの消費生活相談件数は789件となっている。

また、悪質電話対策機器購入費補助事業として8月末日までに、88人に871千円を支出している。

(3) 防犯まちづくり推進事業

防犯パトロールカーによる巡回活動や防犯まちづくり講演会を行うほか、富士市生活安全推進協議会の開催、通学路防犯カメラ設置事業費補助、LED防犯灯設置費補

助、防犯用街路灯維持管理費補助などを行っている。

また、薬物乱用防止事業では、薬物乱用防止パネル展を開催するなど薬物乱用の危険性についてのPRに努めている。

(4) 交通安全教育推進事業

児童生徒に対する教育、交通安全指導員による新入学児童への安全教育、高校生への自転車マナー指導や自転車通学街頭指導等を実施している。

高齢者に対しては、各地区での交通安全教室の開催、高齢者交通事故防止対策推進モデル地区(元吉原地区・吉永地区)の指定、高齢者運転免許証返納支援制度等を実施している。

(5) 交通安全団体育成事業

交通安全指導員会活動事業として、交通安全指導員106人に委任し、幼児・児童の登下校時の交通安全指導、主要交差点での街頭指導等を実施している。また、富士飲食酒業飲酒運転防止協力会の育成指導を行っている。

◎ 市 民 課（斎場を含む。）

管理・戸籍住民・証明担当、斎場が置かれており、職員は課長以下68人（うち会計年度任用職員26人）である。

事務の分掌は、戸籍等各種届出書の受理及び諸証明書の交付、個人番号カードの交付、住民基本台帳ネットワークシステム及びワンストップ総合窓口の運営管理、斎場の運営管理等に関するものである。

1 予算の執行状況 （単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支 出 負 担 行 為 額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	211,543,000	38,047,320	173,495,680	17.99
歳 出	383,117,000	245,938,053	137,178,947	64.19

歳入は予算現額211,543千円に対し、調定額39,586千円、収入済額38,047千円で執行率17.99%となっている。収入未済額の主なものは、国庫支出金である。

歳出については、予算現額383,117千円に対し、支出負担行為額245,938千円で執行率64.19%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 窓口事務

8月末日時点における本籍数、住民基本台帳登録世帯等の届出及び各種証明書の交付状況は次のとおりである（各地区まちづくりセンターの「市民サービスコーナー」における交付を含む。）。

ア 戸籍

(ア) 本籍数 104,694戸籍 本籍人口 251,002人
 （前年同期より167戸籍減、1,292人減）

(イ) 戸籍の届出取扱状況 （単位：件）

出生届	死亡届	婚姻届	離婚届	入籍届	転籍届	その他	計
777	1,289	890	246	175	472	387	4,236

(ウ) 戸籍証明交付件数 （単位：件）

戸 籍		除 籍		戸籍諸証明	照 会	計
全 部	個 人	全 部	個 人			
10,388	1,581	7,175	40	1,259	208	20,651

イ 住民基本台帳

- (7) 住民登録世帯 109,722 世帯 (前年同期より 897世帯増)
 住民登録人口 249,660 人 (前年同期より 1,459人減)
 うち、外国人世帯 3,398 世帯 (前年同期より 137世帯増)
 外国人人口 6,051 人 (前年同期より 239人増)

(イ) 住民基本台帳異動件数 (単位：件)

転入	転出	転居	変更	職権記載 更正	その他	計
2,640	2,450	2,227	1,044	6,546	4,332	19,239

(ウ) 住民基本台帳事務処理件数 (単位：件)

住民票 記載更正	住民票消除	附 記載更正	附票消除	その他	計
10,410	3,458	3,291	962	7,909	26,030

(エ) 住民票の写し等交付状況 (単位：件)

住民票の写し	附票の写し	住民票証明	現況証明他	計
28,187	2,912	447	224	31,770

ウ 印鑑

印鑑登録証明書等取扱状況 (単位：件)

証明書交付件数	新規登録件数
14,438	2,830

(2) 住民基本台帳ネットワークシステム事業

全国の市区町村の住民基本台帳をネットワークで結び、それぞれの市区町村の区域を越えて住民基本台帳に関する事務処理を行っている。また、国及び県に対し、本人確認の基本4情報(氏名、生年月日、性別、住所)の提供を行い、事務処理の合理化を図っている。

8月末日までの証明書交付状況は、全国住民票の写し48件、電子証明書153件となっている。

(3) 旅券交付事業

旅券法に基づき旅券の申請受付、交付等を実施している。

8月末日までの取扱状況は、次のとおりとなっている。

旅券取扱状況 (単位：件)

申請・届出件数	交付件数
718	687

(4) 個人番号カード交付事業

市民が円滑に個人番号を確認し、行政サービスを利用できるようにするため、個人番号カードの申請受付、交付等を実施している。

8月末日までの取扱状況は、次のとおりとなっている。

個人番号カード取扱状況 (単位：件、%)

申請件数	交付実績件数	交付率 (交付実績÷人口※2)
144,531(12,906)	123,705(7,458)	49.48

※1 表中、()内は令和4年4月1日～8月31日の期間の実績

※2 人口は基準日(令和4年4月1日)現在の富士市の人口、250,030人

(5) ワンストップ総合窓口事業

転入・転出・転居等の届出に関わる他課の手続きを市民課で処理している。また、個人番号カードを利用した証明書コンビニサービスを実施している。

なお、8月末日までの証明書コンビニサービスの状況は、次のとおりとなっている。

(単位：件)

戸籍			住民票の 写し	印鑑登録 証明書	計
全部	個人	附票			
996	481	166	7,345	4,589	13,577

(6) 斎場運営管理事業

斎場の維持管理、死体等の火葬、手術肢体・産汚物の焼却等を行っており、8月末日までの火葬件数は1,126件、焼却件数は11件となっている。

なお、8月末日までに霊柩車運転業務や待合施設清掃管理業務等で委託料6,975千円を支出している。

◎ 文化スポーツ課

文化・スポーツ担当が置かれており、職員は課長以下9人(うち会計年度任用職員1人)である。

事務の分掌は、芸術文化活動の促進、文化会館の運営管理、スポーツ活動の振興、スポーツ団体・指導者の養成、各種体育団体等への助成、スポーツ施設の整備・管理・運営等に関するものである。

1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支 出 負 担 行 為 額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	485,321,000	8,295,205	477,025,795	1.71
歳 出	1,635,334,000	1,184,262,945	451,071,055	72.42

歳入は予算現額485,321千円に対し、調定額8,303千円、収入済額8,295千円で執行率1.71%となっている。収入未済額の主なものは、市債である。

歳出については、予算現額1,635,334千円に対し、支出負担行為額1,184,263千円で執行率72.42%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 文化振興事業

文化振興事業では、市民芸術の創作発表及び鑑賞の機会を提供し、市民文化の向上発展を図るため富士市展を開催している。本年度は6月3日から6月5日まで書道の部、6月17日から6月19日まで写真・工芸・彫刻の部、7月1日から7月3日まで絵画の部を開催している。

(2) 文化会館運営管理事業

文化会館(ロゼシアター)の運営管理業務は、(公財)富士市文化振興財団を指定管理者として行われている。本年度は、指定管理料を274,916千円、自主事業に対する補助金を135,000千円予算計上しており、8月末日時点で指定管理料を139,000千円、自主事業に対する補助金を57,403千円支出している。また、令和元年度から省エネルギー設備への更新とその効果の検証を行うESCO事業を実施しており、本年度の予算額は162,387千円、8月末日までの支出額は54,129千円である。

(3) 体育振興事業

市民の競技力向上を目指して、富士市民水泳競技大会など各種競技会を開催・運営している。

また、誰もが気軽に取り組めるスポーツ普及のため、ニュースポーツ教室などを実

施し、生涯スポーツ社会の実現を目指し、スポーツ協会委託スポーツ教室などを実施している。

8月末日までに開催された主な事業は、次のとおりである。

事業名	開催期日等	延参加者数
前期Let's美ボディ教室	5/10～6/7 5回	95人
スポーツ協会委託スポーツ教室	4/1～8/4 156回	2,165人
地区委託スポーツ教室	7/20～8/24 6回	123人
障害者スポーツ事業	4/8～8/21 14回	229人

(4) 体育振興助成事業

8月末日までに、全国、東海大会等の競技会へ出場した64人に賞賜金507千円を支出しているが、全国大会を主催した団体に対する補助金の支出はない。

また、競技力向上を図るため、活動費補助金として富士市スポーツ協会に2,500千円、富士市スポーツ少年団に144千円、大会参加補助金として静岡県市町対抗駅伝競走富士市実行委員会に990千円を8月末日までに支出している。

(5) 体育施設整備・運営管理事業

スポーツ振興を図るため設置された富士体育館、富士川体育館、陸上競技場、富士球場、砂山公園プール等18体育施設の維持管理や運営は、(公財)富士市振興公社を指定管理者として行われ、指定管理料は312,314千円の予算計上に対して、8月末日時点で208,284千円を支出している。

施設整備事業では予算額194,698千円を計上し、富士川第二中学校サブグラウンド整備工事に伴う電気設備工事、砂山公園プールの流水プール修繕やろ過装置修繕等を行っている。

また、施設緊急補修事業では予算額36,693千円を計上し、富士総合運動公園駐車場整備を行っており、富士川体育館空調設備改修も予定している。

(6) 総合体育館建設事業

総合体育館建設事業については、令和7年度の供用開始を予定し、PFI手法により事業を進めるため、令和4年2月に特定事業契約を締結した。本年度は実施設計、既存体育館の解体、駐車場整備を進めている。